

立憲民主党秋田県総支部連合会報告

～タウンミーティングの報告とその後の取り組み～

立憲民主党
The Constitutional
Democratic Party of Japan

2023年5月27日

発行：立憲民主党秋田県総支部連合会 / 秋田県秋田市御野場 1-1-9 Tel018-853-7521

秋田県連タウンミーティングを開催

もっと生きやすい社会へ！

～発達障害の現状から秋田の未来を問う～

とき 2022年11月20日

ところ イヤタカ

ゲスト 寺田静参議院議員

2022年11月20日、立憲民主党秋田県連は、秋田市のイヤタカにおいて、再結成後初となる「タウンミーティング」を開催しました。参加者は約40人。発達障害の特性を持つ子どもの保護者や支援関係者らから現状を聞き、対策について具体的な話し合いが行われ、有意義な機会となりました。



冒頭、緑川貴士県連代表が「参議院選で佐々さんに共感してくれた人たちが、今またこのようにつながって広がった。



困難に向き合ってきた当事者、ご家族の取り組みが周りに力を与えている。立憲民主党としてもしっかりと取り組んでまいりたい」とあいさつ。その後、来賓として参加した寺田静参議院議員からは、フリースクールでボラン

ティアをした経験を振り返り、「皆さんにはぜひこの場でつながっていただいて、一人にならないでほしい。」と、心温まる連帯のご挨拶をいただきました。



その後、ご家族・支援者からのお話として、潟上市の伊東ゆきさん、秋田市の大屋みはるさんから、それぞれの経験の中で感じたことや課題などについてお話をいただき、グループ討議を行いました。グループ討議では、教育や不登校の課題、医療、就労まで多岐にわたり課題が出されました。

立憲民主党秋田県連は、出された声を受け止め、具体的政策として反映していくことを確認しました。

▶タウンミーティングでの要望をもとに①

発達障害の成人診療の継続を

～県に対し立憲民主党県議とともに要望書を提出～



第2回タウンミーティングで要望のあった、県医療療育センターでの発達障害の成人診療の継続を望む声に対しては、党役員が中心となって、秋田発達障害児・者親の会会長らと連名で要望書を準備し、石田寛・小原正晃両県議と一緒に県健康福祉部長へ届けました。

30分程度のやりとりの中で、主に成人診療を受けている方の親御さんのお二人から、現状や要望を訴えていただきました。(裏面へ続く)

- ① 担当医の突然の退職で成人診療がなくなることに不安を感じている。
- ② 転院を進められたが、成人の発達障害を受け入れる精神科が少ない。
- ③ 診察して診断書をもらわなければ、障害者手帳、年金が継続できない。
- ④ 発達障害の認識がなく医療につながらないまま働き、適応障害などの二次障害を引き起こしている場合や、一人暮らしをして初めて発達障害と認識する場合があります、大人の発達障害の診療は重要。

これに対し、健康福祉部長からは「まずは、後任を見つけることが第一、センターとも連携して対応していきたい」との回答がありました。

その後、医療療育センターとの話し合いを経て、この4月から、当面の間は非常勤2人体制で成人診療が継続することになりました。ただし、新規の成人患者は受け入れないとしており、これからも必要な診療を受けられるような体制を求めて取り組んでいきます。

喜びの声(ラインから)

先日、医療療育センターからメールが届き、4月以降も診察が継続されることになりました。

しかも、非常勤がなんと2人！その中の水俣先生は現在も精神科医として診察されている方で、私もお会いしたこともあり、息子の診察に何の不安もありません。

こんな結末になったのは、皆さんのおかげです。本当にありがとうございました！

▶タウンミーティングでの要望をもとに②

県議会12月議会で知事を質す

秋田県議会令和4年12月議会 石田寛議員一般質問(抜粋)

石田議員 秋田県発達障害者支援センターについて、発達障がいのある児童生徒が増えており、支援はますます大きくなると考える。しかし、本県の拠点は1か所であり県北・県南への巡回相談について継続を要望するとともに、身近で支援が受けられる環境づくりを進めてほしいが、知事の所見を伺いたい。

佐竹知事 秋田県発達障害者支援センターは、全県を対象に相談支援を行っているほか、身近な地域で支援を受けられるよう、各地域において関係機関の連携体制の強化に向けた連絡協議会を開催している。巡回相談については、新型コロナウイルスの影響

で休止しているが、今後も引き続き実施する。

石田議員 秋田県立医療療育センターの精神科医が9月末に退職され、これまで通院していた方から大変困っているという声が出ている。早期に精神科の後任医師を確保し、常勤医師による診療を再開してほしいと考えるが、知事の所見を伺いたい。

佐竹知事 当該の精神科医については、児童精神科医という専門性の高さから後任の確保に苦慮しており、現在は非常勤の医師2名による週1回の診療体制になっている。後任の常勤医師が早期に確保されるよう、適時状況を把握しながら、必要な支援を行っていく。

▶おわりに

タウンミーティングで出された声について、まだ取りかかれていない課題も多く、今後の取り組みとして、発言者へのさらなる聞き取りと、現在の実施されている施策の調査検討を行い、行政への提案につなげたいと考えています。

以下に、出された要望についてご紹介します。

- 都市部だけでなく、地方にもフリースクールを
- 障害者の雇用助成金制度が長期雇用の妨げになっている
- 社会保障としての障害者の生活の場
- インクルーシブ教育を行うには教師の数が足りない
- 県立療育医療センターの精神科継続を
- 養育医療センターを県北と県南にも設置を
- 思春期の子どもを診る医師が少ない
- タブレットによるオンライン授業を進めて欲しい

